

令和8年3月 マーケット・トレンド・レポート

・4月8日、ドナルド・トランプ氏は「イランへの2週間の攻撃停止」に同意したと表明しました。米国とイスラエルによるイラン攻撃は2月28日に開始され、すでに1か月以上が経過しています。終結時期は依然として不透明であり、地政学リスクは引き続き世界経済の不安定要因となっています。今回の発表を受け、金融市場は大きく反応し、日経平均株価は一時2,600円超上昇し、5万6,000円台に到達しました。一方で、原油価格は供給懸念の後退から急落しており、資源価格のボラティリティが企業収益に与える影響には引き続き注意が必要です。

・日本のガソリン価格は3月中旬に190円台を記録しました。3月19日には政府によるガソリン補助金が再開され、国家備蓄の放出も開始されたことで、現在は170円台まで落ち着いています。ただし、補助金は6月中旬頃に枯渇するとの見方もあり、その後の価格再上昇リスクが懸念されます。政府はホルムズ海峡に依存しない輸送ルートの確保や調達先の多様化を進めており、エネルギー調達の構造転換が進行中です。当社としても、物流コストや仕入価格への影響を踏まえた商品戦略の見直しが求められます。

・3月19日、高市早苗首相とドナルド・トランプ大統領による首脳会談が行われました。緊迫するイラン情勢の中での会談となりましたが、事前準備を含めた日本側の対応が評価され、全体として成功との見方が強い状況です。また、4月7日には過去最大規模となる予算案が成立しました。今後は消費喚起策として「消費税減税」などの政策議論の進展にも注目が集まります。内需動向に直結するため、小売・外食業界への影響も大きいテーマです。

・青果業界では再編の動きが加速しています。3月28日、関西市場の大阪北部中央青果が、神明ホールディングス傘下の東京中央青果を完全子会社化すると発表しました。また、3月31日にはエア・ウォーターが青果仲卸2社（福岡・丸進青果、大津・高谷商店）の売却を発表しています。流通効率化や規模拡大を背景に、今後も業界再編は継続する見込みであり、仕入れ・販売チャネルの変化への対応が重要となります。

- ・4月1日、ブロッコリーが「指定野菜」に追加されました。

指定野菜への追加は1974年のジャガイモ以来、約50年ぶりとなります。ブロッコリーはこれまで「特定野菜」に分類されていましたが、消費量の増加（1990年：540g→2022年：1,619g）を背景に格上げされました。指定野菜となることで価格安定対策が強化され、今後は供給・価格の安定化が期待されます。青果売場においては、定番商品としての位置づけがさらに強まる見込みです。

- ・飲食料品の値上げ動向について

3月の値上げは696品目でしたが、4月は2,798品目へと大幅に増加しました。特にマヨネーズやドレッシング、食用油などの調味料が中心で、平均値上げ率は約14%となっています。一方で、米価格は下落傾向にあり、これを受けて牛丼チェーン各社が値引き施策を展開するなど、価格訴求の動きも見られます。消費者の節約志向が強まる中、特売強化や付加価値提案など、購買意欲を維持する取り組みが重要となります。

- ・気象動向と農産物への影響

3月は記録的な高温・少雨となり、一部地域では取水制限が継続しています。4月6日には京都で夏日を観測するなど、例年よりも季節の進行が早まっています。さらに、気象庁は「高温に関する早期天候情報」として、4月中旬以降の著しい高温の可能性を発表しています。

この影響により、国産青果物は前倒し出荷が進む見込みです。また、アメリカではチェリーの前進出荷が確定しており、輸入品の入荷時期にも変化が見られます。需給バランスの変動により相場が不安定化する可能性があるため、柔軟な仕入対応が求められます。

- ・スポーツイベント動向

ワールド・ベースボール・クラシック（WBC）は、日本が準々決勝で敗退し、ベネズエラが優勝する結果となりました。視聴環境の制約に対する声も多く、今後の放映体制にも注目が集まります。

次は6月11日からFIFAワールドカップが開幕予定です。2026年は大型スポーツイベントが続く年となり、関連消費の拡大や販促機会の増加が期待されます。

寒暖差が激しい時期が続いております。体調管理には十分ご注意ください。今後も市場環境の変化に迅速に対応してまいります。